

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

中央社保協全国代表者会議を開催



全国から76人が参加

中央社保協は3月9日、2018年度全国代表者会議・60周年記念学習会をけんせつプラザ東京で開催し、全国から76人が参加しました。

基調報告に立った山口事務局長は、当面する運動課題として、「社会保障は国の責任で」のスローガンのもと、25条署名をはじめとして社会保障拡充運動を前進させる、統一地方選・参議院選挙をひかえ、社会保障拡充の世論と安倍退陣の声を広げ、10月の消費税増税をストップさせる共同を大きく展開すること。

さらに、社会保障運動推進のための活動家の育成、地域社保協の結成を掲げた組織拡大方針案確立のための検討などについて提案しました。

25条署名については引き続き取り組み、国会行動・署名提出行動を5月22日に行う。また、10月からの消費税10%増税をなんとしても中止させるために、「消費税10%ストップネットワーク」に結集して、署名をはじめ各地での取り組みを強化すること。

安倍政権が狙う、新たな医療・介護の改悪に対抗して、運動強化のための体制強化を図っていくことが全体で確認されました。

討論では、9団体、12県社保協から発言があり、高すぎる国保料の値下げ、自治体要請やキャ

ラバン行動などについて発言がありました。

社保協60周年を記念して、神戸大学発達学部・井口克郎准教授が講演を行いました。

講演では、「2012年8月に民主・自民・公明の3党合意のもとで成立した社会保障制度改革推進法で、社会保障を家族や国民相互の助け合いの制度にしていくことが条文化され、安倍政権はこれをテコに社会保障抑制策をすすめている」と述べ、さらに「骨太方針2018では、財政健全化と経済成長を至上命題として、そのために社会保障費自然増の抑制と産業化が位置付けられている」と強調しました。

軽度者サービス抑制のための「総合事業」や「地域ケア会議」の問題点を指摘し、運動側や研究者が確固とした対抗軸を持つことが必要だとして、日本における「健康権」の普及・確立を呼びかけました。

60周年記念レセプション

代表者会議終了後、60周年レセプションを開催し、社保協運動にこの間関わってきた方や関係者など120人が参加しました。



各地域・団体の取り組み

葛飾社保協



国保料を値下げせよ

葛飾社保協は2月26日、葛飾区長に対して国民健康保険料の引き下げをはじめ国保改善要求署名2219筆の署名を提出し懇談を行いました。改善要求の内容は、①保険料の引き下げ、②子ども保険料の軽減制度の創設、③減免制度の拡充と周知の徹底、④国・都に支援の増額を働きかけるでした。

当日は国保課長が対応し、参加した葛飾民商の代表は、「今、商売をしていくのが大変厳しくなっている中で国保の保険料は高く、せめて協会健保並みの保険料に、特に均等割の保険料の引き下げをしてほしい」と要望しました。保険医協会の代表からは、「医療費が払えず安心して治療が出来ない状況もあり、窓口負担の軽減を」と要望。あわせて、一般会計からの繰入を増やして保険料の引き下げをと要望しました。



国保課長は、今社会保険から国保に流れてくる人など、低所得の人が増え、その上医療費が増えているのでどうしても保険料を上げざるを得なくなっており、これ以上の一般会計からの繰入は困難と答えるのみでした。

国保料またまた値上げ

平成31年度の国保保険料が決まりました。保険料率は9.49%（昨年9.54%）、均等割額は5万2200円（5万1千円）となり、保険料率は前年比-0.05%、均等割額は+1,200円の値上げとなりました。（介護分は除く）

	30年	31年
保険料率	9.54%	9.49%
均等割額	51,000円	52,200円
↓		
保険料試算		
単身（65歳以上、年収200万）		
保険料	85,638円	86,363円
年収400万（3人世帯）		
保険料	375,282円	377,717円

単身者で725円、3人世帯で2,435円、1人当たり平均で832円の値上げとなり、所得割を下げ均等割を上げるという、多人数世帯と低所得者直撃の値上げとなりました。子どもの保険料を下げろの声に逆行するとともに、今でも負担に耐えられない滞納世帯にはさらに厳しい改定となりました。

（葛飾社保協ニュースより）

大田社保協

4月24日、大田社保協は「介護予防・日常生活支援総合事業シンポジウム」を開催し40人が参加しました。



大田区では2018年4月から「総合事業」が本格実施となり、「総合事業」1年を振り返って実施状況や問題点、改善が必要な点を明らかにする目的でシンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、大田社保協が昨年9月に実施した「総合事業の影響に関する事業所アンケート」のまとめと太田区における総合事業の概要報告。総合事業利用者の声や実施事業所のケアマネジャーの報告、他自治体の実施状況などを報告し交流を行いました。（詳細は次号で報告）

（大田社保協 野口修二事務局長）

横田オスプレイ配備反対院内集会



署名1万2千筆を提出

オスプレイ反対東京連絡会は3月25日、「横田にもオスプレイいらない、辺野古土砂投入撤回を求める院内集会」を開催し151人が参加しました。

東京地評荻原淳議長の開会あいさつにつづき、辺野古新基地建設の問題などで首相官邸を厳しく追及してきた、東京新聞・望月衣塑子記者が「メディアの果たす役割とは」と題して講演しました。

望月さんは、官房記者会見での自身に対する質問制限の経過と真相を詳しく解説し、「市民の声を吸い上げ、社会を動かすジャーナリズムの実現を」と訴えました。

「横田基地の撤去を求める西多摩の会」の窪田一忠さんの特別報告のあと、立憲民主党の初鹿明博衆院議員、日本共産党の宮本徹衆院議員、吉良よし子、山添拓両参院議員が連帯のあいさつを行

いました。また、連絡会から議員のみなさんに、署名1万2千筆を手渡しました。

今後も、署名を中心に運動をすすめ（次回署名提出は参院選後を予定）、「オスプレイ配備撤回を求める議会決議や意見書採択の運動に取り組もう」という行動提起を全体で確認しました。

（東京地評ニュースより）

東京民医連



4月10日（水）、東京民医連は都庁で「経済的事由等による手遅れ死亡事例調査」（東京は13事例）の概要報告の記者会見を行いました。

東京民医連・根岸京田会長は、この調査では保険料を払っている人が無保険の人を上回っていると指摘し、保険証があるにもかかわらず経済的事由等による死亡事例が発生している。大半が負担の重さや家族介護などで、窓口の支払いが出来ずに治療を受けられない「手遅れ死亡」だとして、最低限度の生活保障を定めた憲法25条が守られていないと告発しました。

資料と解説

社会保障

番号 2019 No.483

安倍退陣！10月消費税10%ストップ！
～社会保障拡充の風を吹かせよう～

2018年介護・認知症なんでも無料電話相談
介護保険で介護や生活は救われていない深刻な介護の実態

新刊の裏面

「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3000円（送料別）
1部500円（送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL03-5395-3165
FAX03-3946-6823
- *ホームページからも注文できます



消費税10%増税ストップ



各界連キャラバン行動

政府は、10月からの消費税10%への引き上げを狙っています。この引き上げを阻止しようと全

国で「10%ストップ・ネットワーク」の結成が相次いでいます。都道府県の段階で12道府県、東京では墨田、足立、豊島、渋谷、板橋の各区で結成されています。

また、小金井・国分寺民商が、小金井市に提出していた、10月の消費税増税中止の国への意見書提出を求める陳情が、都内の自治体では初めて賛成多数で可決されました。

消費税廃止東京各界連絡会は、草の根での増税ストップの声を強めようと、2月・3月でキャラバン宣伝を実施しました。

2月22日（金）は、中野駅北口、池袋西口、大塚駅南口で宣伝行動を実施し、のべ77人が行動参加しました。

3月25日（月）は、戸越銀座商店街、門前仲町、錦糸町駅前の3か所で取り組み、のべ70人が参加しました。なお、この行動には地元商店街の民商や東京土建、新婦人、東京自治労連、東京民医連、東京社保協などの団体が参加し、署名を169筆集約しました。

「4の日」定例宣伝行動

- ・5月14日（火）12時～13時
巢鴨駅
- ・6月14日（金）12時～13時
巢鴨駅

主催：東京社保協・中央社保協

国会行動

5月22日（水）10時半～

会場：参院議員会館1階講堂

※署名提出・議員要請

主催：東京社保協・中央社保協

消費税5.24中央集会

5月24日（金）13時～
日比谷野外音楽堂

消費税10%ストップネットワーク

新生存権裁判口頭弁論

5月15日（水）13時半～
東京地裁前行動・口頭弁論

生存権裁判を支える東京連絡会